



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 キーコーヒー株式会社

上場取引所

東

コード番号 2594

URL <https://www.keycoffee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 手塚 武士

(TEL) 03-3433-3311

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,118	16.7	781	95.3	928	83.2	627	95.2
2026年3月期第1四半期	20,669	8.4	400	△39.8	506	△29.3	321	△30.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 575百万円(62.5%) 2026年3月期第1四半期 354百万円(△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.30	—
2026年3月期第1四半期	15.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	79,376	32,702	40.6
2026年3月期	78,524	32,256	40.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 32,193百万円 2026年3月期 31,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	95,000	2.1	900	△16.4	1,000	△24.2	750	△24.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,689,000株	2026年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,265,547株	2026年3月期	1,265,547株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	21,423,453株	2026年3月期1Q	21,416,286株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2027年3月期1Q 256,300株、2026年3月期 256,300株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q 256,300株、2026年3月期1Q 261,900株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法)	10
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

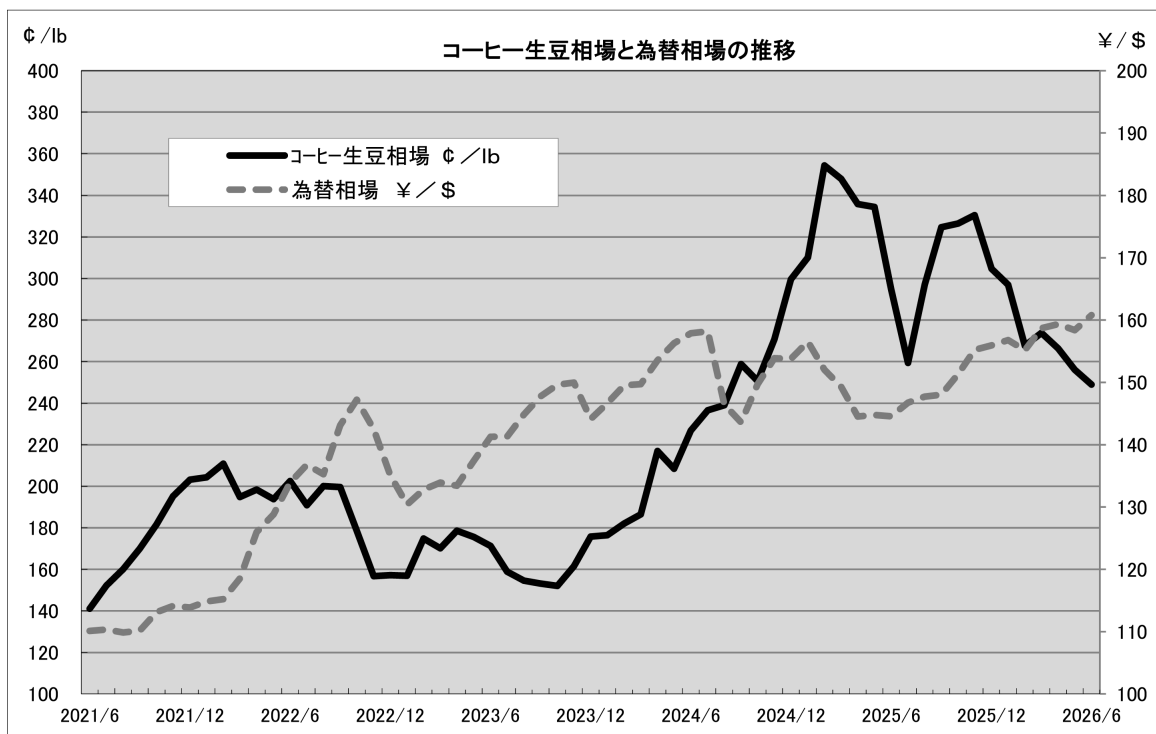
＜連結経営成績＞

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売上高	20,669	24,118	3,449	16.7%
営業利益	400	781	381	95.3%
経常利益	506	928	421	83.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	321	627	306	95.2%

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、物価上昇による個人消費への影響等から一部に足踏みも見られましたが、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替相場などの金融資本市場の変動や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクによる海外景気の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

コーヒー業界は、国内でのコーヒーの生豆輸入量が前年を下回った一方で、消費量は前年並みで推移しました。コーヒー生豆相場の指標となる国際コーヒー機関（ICO）が公表するICO複合指標価格は、歴史的な高騰から下落傾向に転じたものの、高騰前と比較すると依然として高値圏にあります。加えて、為替相場が1ドル160円を突破するなど円安基調が継続しています。この結果、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、次のグラフが示す通り、過去5年間のなかでも足元において依然として高い水準で推移しており、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。



(コーヒー生豆相場：ICO複合指標価格)

このような厳しい事業環境下においても、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念の実現に向けて、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、引き続き「収益力強化」、「経営基盤強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、独自技術を活用した新市場の創出と、利益拡大を重視した企画提案型の営業活動を展開することで、ブランド価値の向上とお取引先の業績拡大を両立する取り組みを推進しました。

当社は、2030年までに目指す姿として制定したメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を掲げ、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。コーヒーの生産に関するサステナブル活動を推進する専門部署「コーヒーの未来部」では、引き続き産学官の連携強化により、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組んでいます。また、喫茶文化の継承及びコーヒーの持つさまざまな魅力の発信を強化すべく、前期にグループ入りした株式会社イノダコーヒとのシナジー創出を推進しています。海外においては、フィリピンにブランドショップ3号店をオープンし、日本の喫茶文化の魅力発信に努めました。人的資本経営の推進におきましては、従業員の心身の健康を持続的な企業成長の基盤と位置づけ、各種取り組みを行っております。2026年3月に「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定された実績を土台とし、2026年4月には、多様な人財が活躍できる働きやすい職場づくりと環境負荷の軽減を目的に、オフィスカジュアル及びビジネスカジュアルを導入しました。あわせて、サステナビリティに関する方針や進捗状況の継続的な開示を通じて情報発信力を高め、コーヒーの未来を守り、その魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高241億18百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益7億81百万円(前年同期比95.3%増)、経常利益9億28百万円(前年同期比83.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億27百万円(前年同期比95.2%増)となりました。

<セグメント別経営成績>

(単位:百万円)

事業区分	売上高				営業利益			
	前第1 四半期	当第1 四半期	前年 増減	前年 増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	18,490	21,180	2,690	14.5%	363	744	381	105.0%
飲食関連事業	1,045	1,686	640	61.2%	29	50	21	72.2%
その他	1,132	1,251	118	10.5%	194	220	26	13.7%
調整額	—	—	—	—	△186	△234	△47	—
合 計	20,669	24,118	3,449	16.7%	400	781	381	95.3%

(コーヒー関連事業)

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。歴史的な生豆相場の高止まりと円安の長期化による厳しいコスト環境のなか、引き続き適正な価格転嫁と各市場における収益性の改善に努めました。各市場における販売促進策は、次のとおりです。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等へ営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

主軸となるコーヒーの販売においては、お取引先のメニューの差別化に寄与するトアルコ トラジャや氷温熟成珈琲などの高付加価値商品に加え、環境配慮型コーヒーの提案を強化しました。食材の提案においては、お取引先店舗に提供する食材のプライベートブランドを統合し、「コーヒーと食の楽しさ」をコンセプトとした新ブランド「クレダルジャン」として展開し、喫茶文化の継承を支える魅力的なメニュー提案を通じて拡販を図りました。顧客接点の拡大としては、業務用オンラインショップ「KEY'S TABLE」を活用し、新規顧客の獲得と利便性向上を図りました。カフェ開業支援施策であるパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は、多様な立地環境に柔軟に対応できる強みを活かした提案活動を継続しておりますが、新規出店はなく、1店舗の閉店により導入店舗数は68店舗となりました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

日常における手軽なコーヒーの飲用機会の創出に向けて、旗艦ブランド「KEY DOORS+」で2025年秋に発売した新・簡易抽出型コーヒー「JET BREW」シリーズに新たなアイテムを投入し、ラインナップの拡充を行いました。また、希釈飲料のリニューアルや、アイスコーヒー需要の高まりを意識したパッケージデザインの採用等の施策を実施しました。付加価値の提案としては、ご自宅で老舗喫茶店の味わいを楽しめる「京都イノダコーヒ」シリーズのパッケージを刷新し、ブランド価値の向上を図りました。中元期のギフト市場においては、新たに「京都イノダコーヒ」シリーズのリキッドコーヒーギフトなどを加えた全30アイテムを発売し、需要喚起に努めました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引を継続し、適正な販売単価の維持と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高211億80百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益7億44百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、毎月の季節限定メニューの投入により、来店客数の増加と客単価の向上に努めました。あわせて、店舗のオペレーションを見直すとともに、改装を推進しました。同社店舗数は121店舗（直営店44店舗、FC店77店舗）となりました。

株式会社イノダコーヒでは、京都を中心とした歴史ある喫茶店としてのブランド価値の維持・向上に努めるとともに、インバウンド需要の拡大にあわせて新定番及び期間限定メニューの投入による来店促進など、収益拡大に向けた取り組みを推進しました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当第1四半期連結累計期間における飲食関連事業の業績は、売上高16億86百万円（前年同期比61.2%増）、営業利益50百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

（その他）

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでいます。

主に飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、お取引先の多様なニーズに対応すべく、企画提案、開発設計に取り組みました。飲料やゼリー事業が堅調に推移する中、インスタントコーヒーの受託量が伸長しました。生産量に応じた適正な人員配置や製造経費の管理を行いました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、資材費の上昇など原材料価格が前年同期より上昇する中、販売価格への適正な転嫁により、収益確保に努めました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高12億51百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益2億20百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<連結財政状態>

(単位：百万円)

	2026年3月31日	2026年6月30日	増減額
流動資産	52,255	53,106	850
固定資産	26,269	26,270	0
資産合計	78,524	79,376	851
流動負債	41,520	41,786	266
固定負債	4,747	4,887	139
負債合計	46,267	46,673	405
純資産	32,256	32,702	445
負債純資産合計	78,524	79,376	851

(資 産)

資産は前連結会計年度末に比べて8億51百万円増加し、793億76百万円となりました。

流動資産は8億50百万円増加し、531億6百万円となりました。これは現金及び預金の増加(11億87百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(21億34百万円減)、商品及び製品の増加(7億81百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(9億98百万円増)などによるものであります。

固定資産は0百万円増加し、262億70百万円となりました。有形固定資産は1億6百万円減少し、無形固定資産は5百万円増加し、投資その他の資産は1億1百万円増加しました。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億5百万円増加し、466億73百万円となりました。

流動負債は2億66百万円増加し、417億86百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(1億15百万円減)、通常の運転資金である短期借入金の増加(14億84百万円増)、未払金の減少(8億20百万円減)などによるものであります。

固定負債は1億39百万円増加し、48億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、327億2百万円となりました。これは利益剰余金の増加(4億97百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年5月15日に公表致しました予想から変更ありません。

いまだ当第1四半期連結累計期間が終了した段階であり、コーヒー生豆相場や為替相場の動向など、事業環境に依然として不透明な要素が多いことに加え、今後、大規模な販促の実施に伴う費用の増加が見込まれるため、現時点において業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	6,467
受取手形及び売掛金	22,998	20,863
商品及び製品	4,957	5,739
仕掛品	504	595
原材料及び貯蔵品	17,167	18,165
その他	1,496	1,429
貸倒引当金	△147	△154
流動資産合計	52,255	53,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,287	4,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,964	1,864
土地	10,627	10,627
その他（純額）	1,228	1,264
有形固定資産合計	18,107	18,001
無形固定資産		
のれん	483	524
その他	741	705
無形固定資産合計	1,224	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656	4,724
長期貸付金	18	18
繰延税金資産	104	110
退職給付に係る資産	1,055	1,065
差入保証金	787	787
その他	448	467
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	6,936	7,038
固定資産合計	26,269	26,270
資産合計	78,524	79,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,286	19,171
短期借入金	17,320	18,804
1年内返済予定の長期借入金	46	46
未払金	2,286	1,466
未払法人税等	324	181
契約負債	67	67
賞与引当金	534	286
その他	1,652	1,761
流動負債合計	41,520	41,786
固定負債		
長期借入金	534	522
繰延税金負債	1,831	2,012
再評価に係る繰延税金負債	492	492
株式給付引当金	120	126
その他の引当金	13	14
退職給付に係る負債	308	313
資産除去債務	489	481
その他	957	923
固定負債合計	4,747	4,887
負債合計	46,267	46,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,076	5,076
利益剰余金	25,898	26,396
自己株式	△2,517	△2,517
株主資本合計	33,086	33,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,006
土地再評価差額金	△2,751	△2,751
為替換算調整勘定	20	20
退職給付に係る調整累計額	365	333
その他の包括利益累計額合計	△1,321	△1,390
非支配株主持分	491	509
純資産合計	32,256	32,702
負債純資産合計	78,524	79,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,669	24,118
売上原価	16,681	19,236
売上総利益	3,987	4,881
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	307	243
荷造運搬費	551	633
車両費	91	102
貸倒引当金繰入額	4	6
役員報酬	64	71
給料及び賞与	1,120	1,307
賞与引当金繰入額	113	152
退職給付費用	△5	△9
福利厚生費	220	235
賃借料	201	243
減価償却費	86	101
消耗品費	53	61
研究開発費	51	61
その他	727	890
販売費及び一般管理費合計	3,587	4,099
営業利益	400	781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	81	158
不動産賃貸料	18	19
その他	14	16
営業外収益合計	132	215
営業外費用		
支払利息	20	63
為替差損	1	1
不動産賃貸費用	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	25	68
経常利益	506	928
税金等調整前四半期純利益	506	928
法人税、住民税及び事業税	95	151
法人税等調整額	74	131
法人税等合計	169	283
四半期純利益	336	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	627

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	336	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△37
為替換算調整勘定	△29	△0
退職給付に係る調整額	△30	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	17	△69
四半期包括利益	354	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	558
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,475	1,045	19,521	1,132	20,653	—	20,653
その他の収益	15	—	15	—	15	—	15
外部顧客への売上高	18,490	1,045	19,536	1,132	20,669	—	20,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	10	190	403	593	△593	—
計	18,670	1,056	19,727	1,535	21,263	△593	20,669
セグメント利益	363	29	392	194	586	△186	400

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1億86百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、棚卸資産の調整額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億9百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	21,162	1,686	22,848	1,251	24,100	—	24,100
その他の収益	17	—	17	—	17	—	17
外部顧客への売上高	21,180	1,686	22,866	1,251	24,118	—	24,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	15	202	488	691	△691	—
計	21,368	1,701	23,069	1,740	24,810	△691	24,118
セグメント利益	744	50	795	220	1,016	△234	781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2億34百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億2百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	252百万円	282百万円
のれんの償却額	4 "	27 "